

一九七七年一月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ヶ谷九〇四 電話(03)333774649 FAX(03)329915367  
振替 〇〇二〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

独占化する天然資源市場

滝野 忠……………2

歴史はくり返す 昭和研究会と21世紀臨調……………3

—改めて「せんたく」の本質を論ず—

労農派マルクス主義初の通史完結……………5

—「労農派マルクス主義」理論・ひと・歴史」下巻 を読む—

稲村 守……………5

#### ◇投稿◇

「社会党3X」そして「日本共産党宣言」……………10

木村 哲蔵……………10

東京高裁南裁判長が「話し合いで解決」を提案！……………10

国労紋別闘争団……………10

—冬柴国土交通大臣は「受けて努力すべき」—

◇組合大会始まる(中)◇  
組織拡大、そして政治闘争……………11

現代労働運動の焦点と課題……………11

オバマ 優勢……………13

小山 透……………13

—〇八米大統領選挙所感(上)—……………16

読者からのおたより……………16

# 旬刊 社会通信

NO. 1030

二〇〇八年八月一五号

二〇〇八年八月一五日発行  
(毎月一日・一五二回発行)

## 独占化する天然資源市場

物の値段は需要と供給の関係で決まる。供給が需要を上回れば下がり、需要が供給を上回れば上がる。この数年、基本的な食料品、そして貴金属、レアメタル、石炭、鉄鉱石、原油価格は二〜三倍に、はなはだしくは五倍を超えた。原油に例をとれば需要と供給の関係に大きな変化は起きていない。値段は上がり続ける。なぜか。ドル安、投機である。食料品価格はどうか。食料品は主食のコメ、小麦、そして飼料となる雑穀、トウモロコシ、大豆、砂糖キビである。コメ、小麦の一大輸出国だった中国、インドで消費がふえた。輸出量は減った。需要はふえ供給は減った。値段が上がるのは当たり前に見える。ちよつと待ってくれ、ロシア、アルゼンチン、オーストラリアの大生産国では供給はふえている。全体的には需給関係に変化はない。

原油価格高騰と温暖化対策はバイオ・エネルギーを商品化した。トウモロコシ、砂糖キビは食料よりエネルギー生産に消費される。大豆や小麦よりトウモロコシ、砂糖キビが作られる。その分、食料品供給は低くなり、値段が上がる方向に作用する。貧しい国の食料不足は今も昔も変わらない。価格上昇は貧しい国の貧しい民の生活を直撃する。「食料が足りない」との大宣伝は、食料品への投機をふやす。食料品価格はこうして上がりつづける。

現代の食生活は主食である穀物と肉・乳製品を大きな要素とする。畜産は飼料を必要とする。その飼料を米国の大飼料会社独占する。種についてもそうである。

天然資源は自然に働きかけ人工的に、大量につくることは不可能だ。天然ガス、石炭は無尽蔵にある。商品化には質が問われる。したがって、地域的に偏在し先進国と企業は資源確保に躍起となる。鉄鉱石はウクライナ、ロシア、中国、ブラジル、オーストラリア、石炭は米国、ロシア、中国、インド、豪州、銅はチリ、米国、インドネシア、ペルー、メキシコが一位から五位を占める。

IT技術の高性能化で需要を急拡大しているのがレアメタル。生産国は南ア、中国、ロシア、カナダ、豪州に集中する。これら金属の埋蔵量が多いとされるのがアフリカ諸国の南ア、ボツワナ、ナミビア、コンゴ、ザンビア、ガボンである。アフリカをめぐって各国が火花を散らすのは、これら資源をめぐってである。需要はふえる。供給はふえない。資源と国益が、国際政治・経済の関心事となった。

天然資源の価格上昇最大の原因は、需要の増大とともに資源の独占化がある。三大資源メジャーは英豪BHPピリトン、英豪リオ・ティント、英アングロ・アメリカンだ。これら三社は買収をくり返しさらに巨大化する。そこに新興の資源メジャーのヴァーレ（ブラジル）、エクストラータ（スイス）、さらにはノリリスク・ニッケル（ロシア）、VENDANTA（インド）、アルミ業公司・五鉱集团公司（中国）が覇を競う。

BHPピリトン、リオ・ティント二社の市場支配力は鉄鉱石四〇%強、チタン三〇

%強、ウラン二七%強、ダイヤモンド二六%強にもなる。鉄鉱石はメジャー最大手ヴァーレとBHPピリトン、リオ・ティント三社で世界市場の八〇%を支配する。鉄鉱石価格は六月一挙に九五%も上がった。需要増大、そして資源市場の独占化が、独占企業の価格支配力を大きくしたのである。

(滝野 忠)

## 歴史はくり返す 昭和研究会と21世紀臨調

―改めて「せんたく」の本質を論ず―

「せんたく」の母体 「せんたく」なる奇妙奇天烈な組織が〇八年三月三日結成された。正式名称は「地域・生活者起点で日本を洗濯(選挙)する国民連合」、略称「せんたく」である。「せんたく」をつくったのは誰か。

中心組織は一九九〇年代はじめ、日本生産性本部と社会経済国民会議が統合しつくられた社会経済生産性本部である。これら諸組織は政労使協調体制づくりを目的に政財官の肝入りでつくられた国策研究会であり、徳川幕藩体制時代にたとえば、反幕の志士を弾圧した「お庭番」組織である。

社会経済生産性本部は一九九〇年代はじめ自民分裂、政治「危機」から、まず政治改革推進協議会(民間政治臨調)をつくった。この組織は一九八〇年代はじめの中曾根臨調をまね、自民分裂という「特殊」な情勢から、政・財・官・学・マスコミといった社会上層部を動員し、①保守二党制を目的に、②政治腐敗の原因を中選挙区制といい、③小選挙区制導入をはかった。社会党をつぶし、戦後憲法体制を見直す「政治改革」の始まりである。民間政治臨調に支援された日本新党の熊本の殿様がブームをつくり、小選挙区制はあつという間に導入された。お殿様にとって政治はお遊び、小選挙区制導入でサヨウナラ。当時の野党は自民勢力に呑み込まれ、「保守二党体制」の芽がつけられた。

民間政治臨調がもくろんだ政界再編は行ったり来たりであった。小沢君は迷走した。小選挙区制導入で二つの「護憲」政党は小さくされた。民間政治臨調はあるかなきかの状態となった。

新たに「二大保守党」づくりをめざし、社会経済生産性本部がつくったのが「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」であった。21世紀臨調は①政権交代可能な政治体制をつくること、②戦後憲法体制の包括的見直しを目的にかかげた。民間政治臨調、21世紀臨調の主な構成階層は、さきにもふれたが支配階級の上層部①日本経団連、②労働組合・連合を中心に、③自民党を中心とする国会議員、④総保守の体制維持装置となった学者・文化人、巨大マスコミ、⑤地方議員を取り込み「世論」をつくることにあつた。NPO・NGO法による市民運動の体制内化は、この時、21世紀臨調の新たな構成要員となった。一言で云えば第二次世界大戦前、昭和研究会がめざした「大政翼賛」政治の現代版である。

**傘下組織は重層的** 「せんたく」はこのように、①社会経済生産性本部、②そのもとで国民運動を展開する組織としてつくられた21世紀臨調、③さらにその下にある。

「せんたく」の大きな特徴は、地方分権推進下、地方の首長知事・市長・町村長を巻き込むことで、「地域・生活者起点」を強調していることだ。「せんたく」は、知事一三、市・区長八八、町村長一九を組み入れた。傘下組織の「せんたく国会議員連合」には自民五一、民主四七、公明八等一〇七が名を連ね、他に①マニフェスト政治推進会議、②地方政府創造会議、③地球環境会議がつけられた。事務局は社会経済生産性本部におかれ、中心人物は「各界」代表とされるが、21世紀臨調の共同代表（北川正恭、佐々木毅、茂木友三郎、西尾勝）といった総保守を代表する面々である。

目的は何か。「平成の民権運動」を謳い文句に、①脱官僚・脱中央集権、②地域・生活者起点の「政策作り直し」、「国の仕組みの作り直し」を上げる。彼らは権力者、その権力者が「民衆」を偽称する。まさに偽装そのものである。

「ネジレ国会」に危機感 「せんたく」がなぜつくられなければならなかったのか。すでに述べたが21世紀臨調の目的は「戦後憲法体制の包括的見直し」である。小選挙区制は国会両院で憲法改悪をマニフェストする二つの保守党が議席の九割を占める状況をつくった。憲法改悪への条件を定めた「改正手続き法」、憲法改悪の内容を示唆する『「改正」教育基本法』はあつという間もなく国会を通過した。21世紀臨調の輩たちが、「憲法『改正』だ」と意気込んだ矢先、政治は日本国憲法制定後はじめて「当たり前」の状況に、衆院と参院で多数会派が異なることとなった。

彼らにとって想定外の事態であったことは、安倍君が展望を見失い政権を投げ出したことによく示される。福田君は自民派閥の支持で後継に名乗り出た。宰相の座に射止めはしたが、数多い二世、三世議員の中でもボンクラ人間であることがはっきりとした。政治はなにひとつ動いておらず、支持率は二〇%〜三〇%がそれを示す。こんな状況下では首相特権は発揮できない。福田内閣はダラダラと続いてきた。衆院の任期は〇九年九月だから一年以内に解散総選挙となる。

「せんたく」の目的 「せんたく」はなにを目的とするか。国民を洗濯―洗脳―し、はやく憲法改悪を選択する政治状況をつくりたいとするだけだ。それが、「マニフェスト政治」の意味である。自民、民主に憲法改悪をマニフェストで明らかにしなさいと、政策の一致を強要する。

「せんたく」は下部組織を「地方政府創造会議」と命名した。「地方政府」強調は地方分権から道州制を視野に入れることの証明でもある。二一世紀臨調は六月二一日、経済同友会、労働組合・連合との共催で「公務員制度改革に関する緊急シンポジウム―国民本位の改革を求めて―」を開催。そこで、公務員制度改革推進本部の事務局人事等をテーマとした。「推進本部」事務局長に前日本経団連専務理事があてられた。前に述べた「お庭番」の意味である。

自民党・民主党の支持基盤は同じである。目下の所、連合が民主の支持政党であることだ。連合は自民にも色目を使う。二大政党は地方レベルから競い合うことが必要だ。21世紀臨調の目的は第二次世界大戦前の「大成翼賛会」への誘導である。

# 『労農派マルクス主義』理論・ひと・歴史』下巻 発行

— 労農派マルクス主義初の通史の完結 —

待望の石河康国さんの生涯をかけた力作『労農派マルクス主義』理論・ひと・歴史』の下巻が発行された。著者自ら語るように『労農派初の通史』の完結である。小生、本紙滝野発行人の指示でまたもや前歯を何度も折りながら、むさぼるように読了した。毛沢東も首を傾げたいわゆる『社会党左派』に関する世界初の歴史的文獻の、またも世界初の読者になれたと密かに自負している。

## 走馬灯のように蘇る現代日本労働者運動史

今回の内容と範囲は、社会主義労働党準備会が解散して社会主義協会結成・左派社会党結成の一九五一年から、総評解体・全労協発足（一九八九）、ソ連・東欧崩壊を経て日本社会党解体・新社会党発足（一九九六）により、社会主義協会の再分裂・『科学的社会主義』発刊の一九九八年までの四十七年間を扱っている。

この本を読んでいただけるだろう方々・運動家のまさに生き様、自分史とも言える時代である。「（上巻と違って）今度は身近ですね」とか「最近のことなので分かりやすい」という声が、本紙編集部にも私にも寄せられている。

上巻を途中で一服された方も、下巻から読みなおしていただくのも一法かもしれない。例えば六〇年安保・三池闘争や六七年の太田派との分裂などという大事件だけでなく、そう言う忘れていた党建協とか護憲ネットとか護憲懇談会とか、一二年前の新社会党結成に至るまでしゃにむに進んだあの日、国鉄（分割民営化に反対する）東京会議や同国民会議などの、八六年国労修善寺大会のあの感激に至るまでの未知の領域ともいえる活動なども、リアルに思い起こされる。

私的に言えば、「地県評全国連絡会」などという、今やだれも覚えてはいない東京地評・京都総評・静岡県評・国労・東京都労連のメンバー（有志）などを中心とした八八・八九年の総評・地県評・地区労働体阻止の運動を思い起こした。坂本竜馬と中岡慎太郎の時代のように総評幹部や県評・産別ダラ幹の目を掠めて、針の穴ほどの可能性を求めて全国の仲間と連絡を取り合い、「アリの一穴」を信じて昼夜運動した三〇歳代。社会主義や左派の教科書には載っていない運動だった。

それは『国鉄清算事業団闘争』と一体の運動として進められた。携帯電話やパソコンのない時代、東京や国労本部・東京地本などの仲間からしじゅうかかってくる電話取次ぎまでシャットアウトされてはまずいと、京都総評解体策動をしてその後連合に走った女性書記たちのいじめにもぐつと歯を食いしばって、東京日比谷野音と京都円山野音と静岡での『総評・地県評・地区労働体解散反対全国集会』を成功させた一九〇〇年前も、石河さんはホローしてくれている。それらがその一年〇半年後の全労協結成の原動力となり、今同志が全国で展開中の地域ユニオン運動の土台ともなっていると思う。

## 労農派の思想の結実

一九五一〜五四年―五五年体制への過渡期を扱う第一八章を一読されれば、志位共産党委員長が『週刊朝日』本年四月四日号で「旧ソ連社会は共産主義とも社会主義とも無縁の社会でした。」とか「旧ソ連は社会主義の国ではなかったんです。」などというのはまさに二重の意味で暴言であることがよくわかる。コミンフォルム批判に基づいて極左武装闘争路線をとった日本共産党五年綱領や「スターリン論文」でのソ連指導者の神格化、はたまたその死亡による一転した「スターリン批判」など、日本共産党の何十年史などがいかに嘘ばかりかということが一目瞭然となる。

**左派社会党** それほともかく、対日講和条約と日米安保条約の国会批准をめぐって一九五一年に左右分裂した日本社会党のこと。三年かけて綱領論争も経て、労農派は初めて左派社会党綱領という形で、マルクス主義を日本の条件に正しく適応した初めての政党綱領を持つことが出来た。というか、たくさんの国会議員を有する日本の政党で初めて正しい科学的社会主義の綱領を打ち立てることができたのである。一九五四年のことである。このくだりほど、私の名前に誇りを持つときははない。向坂逸郎氏も心から頼りにした稲村順三書記長を先頭にした、理論の正しさと粘りと頑張りであった。

しかしこれが一年余の短い期間で生命を絶たれてしまう。それぞれ国政選挙のたびに躍進している左右両社の国会議員を集めれば政権も夢でないという、いつの時代にもいる権力亡者の妄想である。これを目前にして頼りの人の寿命も尽きてしまう。戦前の暗黒下の社会主義運動から戦後の「森戸―稲村論争」、そして左社綱領論争などの無理がたたり、死期を早めた。歴史に「もしも」は禁物だが、「体力が稲村の要望を許したならば、右社とのあいだで『統一綱領』はまとまらなかったかもしれない。」と著者もつい書いてしまう。

**「日本における社会主義への道」** こう追って行くととても紙幅は足りない。要するに統一社会党・五五年体制のもとではあれ社会党・総評ブロックが前進して、ひどい統一綱領も新たな構造改革論争をも乗り越えての、六〇年代半ばでの日本社会党綱領的文書・『日本における社会主義への道』の採択、一方労働運動では向坂学校で鍛えられた三池労働者の日本労働運動史の金字塔を打ち立て平和・民主主義の闘いとも結合した六〇年三池・安保の闘いがあった。

これらは労農派思想が結実した社会主義協会の理論と実践の反映であり、協会自体の運動と組織整備も進んでいく六〇年代。その六〇年代後半に社会主義協会テーゼとして、それらの成果が理論的に集約される。六〇年には労働大学から月刊大衆学習誌『まなぶ』が刊行され、日本社会主義青年同盟（社青同）も結成される。遠因は三池労組・主婦会での九州大学・向坂教授の『資本論』学習会の開始であり、それを戦後向坂氏に勧めた山川均氏の功績である。

それらの力で六七年の協会・太田派との分裂を乗り越え大方の予想を超えた協会の

大躍進で、七〇年代初頭の日本社会党の再建・極左解放派からの防衛を果たしての成田・石橋体制下での大前進、総評右翼労戦再編策動粉碎・国労反マル生闘争勝利。これら社会党・総評の反転攻勢の七〇年代前半期に、社会主義協会・労働大学や社青同の大飛躍を生み出す。総評労働運動・国民春闘の前進はもとより、国政選挙や自治体首長選挙の大躍進（六大都市すべてで革新勝利）統一戦線政府構想も進み、著者は「労農派の歴史の中で、階級闘争全体にもっとも大きな影響を与えた時期」とする。

私の活動している京都でも七四年京都府知事選挙は、社会主義協会向坂代表の成田社会党委員長への長期にわたる再三の説得が実り、協会・社青同の連日の全国動員で四千余票の僅差で、現職・蜷川革新府政を防衛した。自民党が出してきた相手は、日本社会党京都府本部委員長の大橋参議という最強の敵だった。このとき日本社会党京都府本部は真二つに分裂。党本部中央執行委員会選挙直前に大橋除名・蜷川推薦を決定した。この闘いの中で京都の社会主義協会・労大・社青同が再建された。

### 前進そして後退

これを敵が野放しにするはずがない。向坂代表が「神々の嫉妬」とギリシャ神話的に会員に警告したが、当然敵の反撃が開始される。七七年総評幹部を使った「協会規制」がそれであった。「協会（っこ）」というのが当時の子どもたちではやり、日頃えらそうにしている子どもを「あいつは協会派だ！」と、みんなでやつつけるのをいうのだとのことだった（当然、石河さんの本にこんなことは書いてない・・・当時の「三月会」で一度だけ開かれた全国会議でのS幹事長の言）。それほどマスコミ上げて、連日連夜社会主義協会への誹謗中傷が行われた。

そして宇野理論などにもかぶれている協会の学者の一部や日本社会党本部書記局の協会員、東北・北海道などの地域党幹部や全国単産幹部の協会員などに飴と鞭の攻撃がなされ、八〇年代後半から大型間接税・消費税の敵失などもあって土井ブームで一時的な社会党リバイバルもあつたものの、国鉄・国労解体（八七年）での総評解体（八九年）から社会党解体（九六年）、社会主義協会の再分裂（九八年）と、中曽根テーゼのシナリオどおりにあつけなくことは進められてしまった。

今、国会で社民党や共産党などの護憲政党は、戦前の弾圧下での無産政党より少数の議席。全労連も全労協も、一部産別・地域を除いてみるかげとてない。地域ユニオンも頑張つてはいるが量的にはこれから。民主党さえ何とかすれば自衛隊海外派兵恒久法制定から憲法九条改悪へと、ことはひとり労農派や協会のみの問題ではない。本書上巻の書評拙文冒頭で紹介したとおり、「戦後日本社会主義運動の中心のDNAは労農派」と喝破した中曽根元首相は、敵ながらあつぱれという他ない。

私に言わせれば、かつてと違う運動の大きなバリアは二つある。それは、衆院小選挙区比例代表並立制であり、連合の存在である。これらがいいところまで行く運動をことごとく粉碎してしまう。では私たちはこれからどう闘ったらいいか。

## 傑出した指導者群

山川均 そのヒントはこの本に無尽蔵に秘められている。中でも、山川均と向坂逸郎はわが労農派自慢の傑出した人物である。山川均は昭和初めの、台風のごとく左翼に吹きまくる福本イズム旋風の中で、敢然と「方向転換論」を打ち出した。が、労農派のすぐれた学者・大森義太郎氏の子息・大森映氏の『労農派の昭和史』（八九年、三樹書房）によると「命の保障はないぞ」という極左集団ばかりの中での言論戦であったという（小生ごときでも、本紙上巻書評中にふれた七四年の学内理論誌への立命大・山口正之教授批判論文掲載時に、「これで稲村もそろそろ撃沈に行こうか」と敵対していた〇〇派で相談していたと、後に社青同に入った以前〇〇派のシンパであった後輩から聞いて、ぞっとしたことがあった。もちろんこのときの〇〇派とは共産党ではないが）。

そういう体を張って闘うなどということを微塵もみせず淡々と運動を続けた山川は、「日本の社会主義―五十年の歩み」の座談会で向坂・岩井章・大内兵衛などと同席し、「初めから労農派が党をつくるという方針でやっておれば相当にイケたと思うのです」とすごいことをさりげなく語る（『社会主義』五六年一〇月、五周年記念号）。

**向坂 逸郎** また向坂の白眉は戦前の『日本資本主義の諸問題』などに集大成された講座派との論争や戦後の世界初の科学的な平和革命論の提起、そして三池労働者との学習・交流から、三池労組を日本独占資本が絶滅を期す強靱な労組に育成しただけではない。それは、六七年に太田派にハイジャックされた協会総会でただ一人総会の会場を退席して、分裂を辞さずにその後の運動で逆転挽回したことである。氏を単なる『資本論』読みの机上の学者呼ばわりする人が多いが、すさまじい社会主義運動指導者の真骨頂ともいえる。そして、七七年社会主義協会攻撃で廃止を余儀なくされた『旬刊進路』に替わって、ただちに本紙『社会通信』を滝野氏に命じて発刊させたこと。向坂代表は、滝野氏に社会党と（これはわかるが）協会も離れるように（！）命じたともいう。

**岩井章と灰原 茂雄** 三池と国鉄が日本労働運動の今に至る最大・最強の運動である。従って、労働争議としても質量と期間にわたり最大、最高、最長のものである。この労農派の思想を体現した運動をつくり出したのが、国労企画部長から総評事務局長をつとめた岩井章と三池労組書記長・炭労事務局長だった灰原茂雄である。この本の一四八頁の岩井・向坂の社会党全国大会の写真などは右派の西尾処分を確認させた、巨人のような岩井さんの迫力がある。六〇年三池闘争後、協会専従として国労・全電通・私鉄などに次々に反合理化研究会を組織していった灰原協会組織部長の功績にふれる余地がなくなった。どうも先ほどから筆力不足の内容の伴わない大げさな形容ばかりで、それこそ労農派らしくないと、草葉の陰から叱られている気がするが、心から敬愛する先達である。

人生万事塞翁が馬という。微力弱小な京都の労農派組織に所属したゆえに、私は向

坂・岩井・灰原の三方から直接いろいろと教えをこうことが出来た。かけがえのない経験である。本当に懐かしさあふれる本である。

**学習会始まる** とはいえ上巻が出たとき、このようなテーマのこんな膨大なテキストは、私のような好事家のみが読むものだろうと本音では思っていた。ところが、若い仲間がこの本を薦めていったら、たまたまそれまでやっていた毎月の学習会のテキストが終了し、「次からこの上巻やりましょう。せつかく買ったし、歴史好きだから」と、どきまぎする私を尻目に、満場一致決まった。

小生も、いつのまにか二段組の細かい字を薄暗い蛍光灯で判読するには骨が折れる歳になってしまった。そこには、私の子どもより若い、二二歳の学生も参加している。「一年かけて勉強し終えたら、著者の石河さんに来てもらおう」がみんなの夢である。

#### 四つのコメント

**向坂最後の闘い** 一つは、同じ著者による『山川均・向坂逸郎外伝』では誤っていた・ふれられなかった一九八三・九・一四の「向坂逸郎最後の闘い」が掲載されていること。社会主義協会地方代表者会議で、右派幹部におだてられ、誤って「自主管理論」などを展開する学者グループ＝福田豊『社会主義』編集長を擁護する「理論グループ」M議長の発言に、久しぶりに参加した向坂代表が前の主催者席から「それは違う」と声を出した。

私は同時にM氏の後ろから「きょうの会議の議長が何度も言ったように発言者は」所属氏名を名乗ってから発言して下さい」と、声を張り上げた。「今の協会は教条に合わない意見には、首も手も足も切り捨てようとしている」と、論証なしに滅茶苦茶な発言の最中だったM氏が、発言途中で所属氏名を言わねばならなくなってしまった。爺さんは怒鳴るし、だいたい俺の名前を知らんのかと怒り心頭に達したM氏率いる七人の「福田グループ」が、その後協会本部と話し合い途中に「抗議文」を『読売新聞』に発表してしまい（十月三日付）、煮え切らなかつた協会本部川口代表代行・佐藤事務局長も整理を付けざるを得なくなつた。

それで翌年の総会で編集長交代、これに関わつた他の運営委員は再選されずとなり、協会を内部の頭脳から破壊する敵の攻撃は、このときひとまず阻止できたのである。

**古本捜しのコツ** 二つは、石河さん得意の古本捜しのコツは本紙前回先述の「古本屋のおじさんと親しくなる」だけでなく、「古本屋の陳列棚の足元にある、一番下の平積みになっているものを捜す」が、前回欠落していた。たいへん学べるのではないだろうか。

**京都総評機関紙「創刊号」** 三つは、私が三四年間勤務している京都総評は今年で結成五七年になるが、機関紙創刊号を見たら、名刺広告があつて本や機関紙・誌では一つだけで、それが『社会主義』であつたこと。一九五一年八月二〇日付である。うれしかった。その年の八月号の詳細目次が載っている。

第二号には、その人生の最後まで科学的社会主義を私たちに教えてくださった、故・佐々木義雄元京都市議が会長の「京都社会主義研究会」（協会の当時の名称）が申し込み先として掲載され、「平和四原則を堅持し、愛国労働運動に徹底的な批判を加え、・・・正しい労働組合運動の方向の指針を与える唯一の階級雑誌」とあった。

**京都版「人民戦線」** 最後も京都のことだが、山川均の戦後すぐの民主人民戦線の提唱があったのでその京都版（「全京都市民主戦線統一会議」・民統）をつくり、その組織で闘えたから一九五〇年二月の京都市長選挙、同四月の京都府知事選挙で社共共闘で勝利できたのである。先述のように蜷川革新府政はその後、二十八年にわたって存続できた。

『労働派マルクス主義』の上下完結を心より祝し、石河康国さんの今後のご健闘・ご健筆と、日本における真に自主的で科学的な社会主義のルネッサンスを祈念したい。

（二〇〇八年七月一八日、稲村 守）

## ◆投稿◆ 「社会党3X」そして「日本共産党宣言」

『社会通信』No.一〇二六「共産党の変質、墮落」を読んだ

私は社会党の党員ですが、共産党にも関心を持っていましたからです

僅か三七行の記事に、一二行のアンダーラインを引いて、感動して読みました

- 1、旧ソ連は、社会主義の国ではなかった
- 2、労働組合だって、労使協動的
- 3、ソ連の崩壊で、巨大資本が喜んだ
- 4、労働者や農民の生活と権利が犠牲にされている
- 5、市場経済を通じて、社会主義には進めない
- 6、国有企業が、株式会社化されている
- 7、中国では、資本主義化が進んでいる
- 8、投機や買収は、商売の邪道
- 9、資本主義を通じて社会主義へ、は出来ない
- 10、マルクスもエンゲルも、草葉の陰であきれている

私の机には、「社会党の3X」が書かれている

- 1、安保堅持
  - 2、自衛隊合憲
  - 3、消費税導入
- （木村 哲蔵）

## 東京高裁南裁判長が「話し合いで解決」を提案！

―冬柴国土交通大臣は「受けて努力すべき」―

南裁判長が呼びかける 七月一四日に行われた鉄建公団訴訟控訴審の嶋田証人（元国

労本部副委員長）尋問の最後で、南裁判長から原告・被告両者に対して「裁判の外で話し合ってソフトランディングで解決はできないか」と呼びかけが行われました。これまでの裁判の進行などから、いずれそのような動きになるとの予想は報告されていましたが、この日になるとは（紋別闘争団としてはですが）思いませんでした。

そして「裁判の外で」と言う裁判長の言葉には大きな意味が隠されています。それは「話し合い」の対象を鉄建公団訴訟原告団に限定するのではなくて、四つの裁判に分かれている国労闘争団と全動労争議団全体の解決を図れと言う意味だからです。

**冬柴国交大臣も「受けるべき」** 裁判長のこの日の提案を受けて、被告の鉄道運輸機構側は持ち帰り検討となりましたが、さっそく翌一五日の閣議後の記者会見で冬柴国土交通大臣は「お受けしてその努力をすべきだ」と述べ、更に「私の職権の中であれば、誠心誠意解決に向かってやるべきだと思う」とまで言及しました。大臣としてはかなり踏み込んだ発言です。心配なのはいま盛んに夏休み明けに内閣改造があるのではとささやかれていることです。せつかく冬柴大臣にここまで言わせて、それを反動的な大臣に交替されてぶち壊しにされてはたまりません。

裁判長は回答の期限を特に設定していませんが、次回の裁判が九月二四日に入りましたので、どんなに遅くともそれまでに被告側は返答をしなければなりません。今月中に「話し合いに応じる」との鉄道運輸機構の回答を引き出すことで解決交渉を確定させることが私たちにとって必要です。 （国労紋別闘争団「ニュース」）

## ◇ 組合大会始まる（中） ◇ 組織拡大、そして政治闘争

現代労働運動の焦点と課題

### バラバラにされる労働者

組織拡大は全労働組合のもっとも重要な課題だ。だけど、生産性向上運動、資本主義的合理化に賛成するばかりか、生産性向上に労働組合が資本以上に熱を上げる。前回報告したJ P 労組にそれは明らかだ。

資本主義的合理化は人を機械にとって代える。今の「合理化」の特徴であるIT、MEはかつての熟練労働を一扫し、単純化した。複雑・熟練労働は企画・研究・開発分野のみとっていい。

労働のあり方が、IT化で大きく変わった。グループの「共同作業」は、個人請負労働となった。コンビニで日々経験することだが、コンビニ労働者は己れの胸に下げられたバーコードを入力し販売作業をおこなう。領収書に日時、取扱者が刻印される。ミスった人は明らかで非難の対象に、もしグループ・組で評価されていれば、彼・彼女は「アンタがどじったから、私もマイナスになった」といじめられる。精神疾患はこうしてふえる。

労働者はバラバラにされるから、一直線に団結、組織拡大となるわけがない。組

に必要なことは①組合員教育、②組合員・労働者間の交流、③オルグ養成だ。教育は長い時間を要し組合員、オルグが育つ。

手元にある産別組合の〇八年運動方針案がある。組織拡大のためどれほど費用を投じているか。この組合の年間予算は約六億四千万円だ。支出で目立つのがまず賃金諸給費三三・五二%、ついで加盟団体費二二・六一%でこれだけで五六・一三%と過半を超える。会議費は一九・五五%で七五・六八%が機関運営に費やされる。あと目立つのは教育宣伝費五・二九%。これは機関紙、教育、教文費だ。これら支出項目の中で組拡をふくむ労働者教育にあてられるのは①各種研究集会七〇万円、②労働学校くらいである。

組拡にどれほど投じられているか。組織拡大推進費一千万円（構成比一・五六%）、その他支出項目で組織強化に該当するのが専門対策費の一千六百万円。項目は調査費、組織対策費、青年女性対策費とある。

組織拡大が強調されているわりに、お金が回されていないのはこの組合だけではなくどこも同じ。本当に組織拡大に全力を上げるのであれば人、モノ、金を集中的に投入することである。この姿勢がなく、そのうえに生産性向上で企業の発展と資本主義的合理化に協力してというのであれば、組織は減ることがあってもふえることはない。こうしたなかで組織拡大となれば会社との間にユニオン・シヨップ協定を結び数をふやす道をさぐることになる。

### ふえ続ける不安定労働者

資本は価値増殖する価値だ。価値は労働力という特殊な商品が生み出す。賃金は労働力の価格であり、支払われた労働だ。労働力はたとえ価値どおりに売買されたとしても、資本に新しい価値をもたらす。資本による労働者の搾取、そして剰余価値である。

安い賃金での雇用は支払われた労働力の価格であり、したがって支払われない価値部分をふやし、資本のもうけとなる。技術革新は労働を単純化し訓練期間を短縮した。その結果、トヨタで名高いジャスト・イン・タイムが労働力にも適応されるようになった。正社員が減り、非正規・不安定雇用労働者がふえた背景だ。派遣法改悪を視野に日経連（現日本経団連）が一九九五年、「新時代の日本の経営」を発表。そこで①長期蓄積型能力活用型（基幹要員）、②高度専門型能力活用型（技術開発要員）、③雇用柔軟型（単純労働）といった三つの雇用形態を示唆。不況も相まって正社員が首切られ、不安定雇用労働者にとって代えられた。

不安定雇用労働者はふえつづけ、政府のもっとも新しい調査では三五%をこえた。組合は彼らの組織化を方針の柱にすえる。組織化は容易じゃない。企業は持株会社化を進める。事業ごとに分割され子会社化。さらに外注化だ。職場は①パート・アルバイト、②嘱託、③再雇用、④派遣、⑤転籍社員、さらには子会社で新会社となった職場には①新社員、②もともとの社員、③本社の派遣社員が入り乱れる。（つづく）

この一月四日の米国大統領選挙は歴史的転機になりうるし、米国の風潮に右に倣えて進んできた日本の政治にも少なからぬ影響を与えようと思えます。そこで、私の現時点での所感をまとめておきます。

稿の進め方としては、1、アメリカをめぐる短期的経済状況、2、イラク、アフガニスタンをめぐる情勢、3、接戦州をめぐる報道、4、共和党が敗れることは何を意味するか? とします。

短期的経済状況は投票の決定的要因となると考えます。そこで、次の所感は第二四半期(四月〜六月)の経済指標が出る九月下旬後に出したいと思えます。

### 一、短期的経済状況

六月二六日に米商務省が一月―三月期の実質国内生産(GDP)の確定値を発表した。

まず注目するのは、GDPの七割強を占める個人消費支出が僅か一・一%しか伸びていないことである。この間の消費者物価は四%前後を記録しており、実質的な消費支出はマイナスに転じている。また、サブプライムローン問題による住宅需要の減少で住宅投資は大幅に落ち込んでおり、住宅購入に伴う耐久消費財の購入も低下していると思われる。

政府支出の伸びがGDPを支えている形となっているが、その大きな割合を占めるのはイラク、アフガニスタンでの軍事支出である。

また五月の失業率は一年前を一ポイント上回り五・五%となり、六月になっても改善されていない。金融や自動車、建築産業を中心として合理化が相次いでおり、当面低下する気配はない。

加えて、七月四日の米商務省の発表によれば、二〇〇五年から見ると〇%台で推移してきた貯蓄率は(※1)この五月に五%に跳ね上がった。四月終わりから始まった所得税減税に伴う税還付(※2)は三割程度しか消費に回らず、あとは公共料金の支払いや貯蓄に充てられているという現状だ。この間、米国人の貯蓄率の異常な低さが指摘されてきた。それがいきなり一三年ぶりの高水準になったことは、経済の先行きへの不安が急速に増大していることが伺える。

これを裏付けるのが自動車販売の急減である。六月は一五年ぶりの低水準と言われ、対前年比一八・三%の減少となっている。原油価格の高騰で軽トラックの売り上げ不振(マイナス二八・四%)が指摘されているが、普通乗用車が七・九%落ち込んでいる方が注目に値する。日本においても「車離れ」が言われているが、自動車が日常生活に不可欠な国でのこの数字は、経済の深刻な状況を物語っていると言わざるをえない。

税還付を四月終わりから七月初めに実施したことには、第二四半期(四月〜六月)

の経済数字を引き上げ、少しでも景況感をよくして大統領選挙に臨むという共和党の戦術が背景にある。しかし、一五〇〇億ドルの大型景気対策も「小手先」にしかならないほど生活不安が社会を覆っており、景況が好転するのはまだまだ先になるということだ。

配布された小切手の蓄えを夏のバカンスで吐き出すという雰囲気はない。原油価格高騰を中心とするインフレとヨーロッパ中央銀行の利上げで連邦準備制度理事会に利下げをする機会はもうなく、これ以上の財政出動も現政権下では行えない。となると大統領選挙は、オバマに有利な経済状況下で展開されることになる。

ただし、マケインも農村地帯では優位にある。新興国の食料需要、バイオ燃料向けの穀物需要が増大し、農地価格は前年比一五%上昇し過去最高を記録している（四月二八日付「日経」夕刊）。また、農産物輸出額も〇八年度は過去最高となる勢いである（五月三一日付「同」）。これまで農業州は共和党が圧倒しており、そこを着実に固めた上で民主党との接戦州に資源を注ぎ込み活路を開くという戦術をマケインは取り得る。

## 二、イラク、アフガニスタンをめぐる情勢

今年に入って、イラク戦争を語る上で避けて通れない書籍が出版された。ノーベル経済学賞受賞者ステイグリッツの『三兆ドル戦争—イラク戦争の真のコスト—』（邦題『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』、徳間書店）（※3）である。「ニューヨーク・タイムズ」のリベラル派の辛口論説寄稿者であるボブ・ハーバートなども引用し、この戦争の無謀を訴え、即時撤退を促している。

内容は地味なもので、戦争経費はもちろん戦死者、戦傷者にかかる医療・社会的経費を将来にわたって誠実かつ詳細に積み上げている。そこから最も保守的に見積もられた金額が三〇〇兆円超という数字である。これを現在および未来の米国人は負担していかなばならない。働けない体で帰還した者、精神に変調をきたして戻された者を抱える家庭の肉体的、精神的重圧は数字になどならないが、社会全体で背負わねばならぬ負担の重さを切々と訴えている。「ブッシュの失敗」は、少なくとも知識層の間では抗いようのない事実となっている。

またTIME誌は昨秋、陸軍が行った薬物使用の調査を六月一六日付（「薬漬けの米陸軍」America's Medicated Army）で暴露している。それによると、イラクでは一二%、アフガニスタンでは一七%の米軍兵士が抗うつ剤や睡眠薬を使用している。薬の使用がばれるのは兵士の沽券にかかわることで、実際の数字はもっと上がると述べられている。同僚の首が五〇メートルも吹っ飛んだり、どこから攻撃されるか分からない、テロリストのアジトだと思いついで足を踏み入れたら、かわいい靴とおもちやが散らばっているなど、衝撃、恐怖、弛緩の入り混じった現地のあるさまは常人には耐えることはできない。ろくに訓練も積ませず州兵を戦場に駆り出さざるをえない実態で、病的状況は深まるばかりである。

「ボストン・グローブ」紙も六月二四日の社説でペンタゴンが五月に発表した自殺

とPTSD（心的外傷後ストレス障害）の数字を挙げて対策を促している。それによると派遣部隊における自殺は二〇〇七年に一一五人に達し一九八〇年の調査開始以来最高である。PTSDも一万四〇〇〇人で二〇〇六年から四六%増となっている。

ブッシュは二〇〇七年上半年に「サージ」（「大波」の意）と呼ばれる三万人に達する大増派をイラクに行い、それによる情勢の鎮静化を一時誇示したが、事態は一進一退である。

また、七月末を目処に駐留米軍の地位協定の締結を目指しているが、頼みのマリキ首相（シーア派）は六月初めのイラン訪問時に「隣国の安全を脅かす基地にはさせない」とシーア派総本山のイランに配慮する発言を行っている。仮に、交渉が頓挫するようなことがあればブッシュ政権のイラク政策は根底から覆ることになる。交渉が七月を超える、マリキ政権も新大統領選挙を控えてレームダック以下の存在となるブッシュとの話し合いを、ともに継続するような愚はまず犯さないと思われる。

またアフガニスタンにおいては、六月に同盟軍と合わせて四六人の死亡者を記録し、二〇〇一年一〇月の侵略以来最高の数字となった。アフガニスタンにおける兵士の死亡者数は二ヶ月連続イラクを上回っている。ほぼ壊滅状態に迫りやっただけのタリバンが復活しているのである。先のTIME誌の報道をもう一度振り返れば、アフガニスタンに派遣されている兵士の方が薬に依存している割合が高いとされている。イラクにおけるよりも孤独な任務が多いからとはいえ、ここでも安定状況は作り出せていないのである。

要するに、ブッシュは自分で仕掛けた戦争を二つながらに終止符を打つ展望もないまま政権を去ろうとしているのである。そして、戦争の様々な弊害が数字も含めて社会全体に明らかになるなかでは、対イラクでブッシュより強硬と言われるマケインに票が集まるとは思えない。

（小山 透・つづく）

※1 可処分所得をどれだけ貯蓄に回したかの割合（米商務省発表）。二〇〇八年に入ってから、一月が〇・三%、二月、四月が各〇・七%。

※2 単身者で最大六〇〇ドル、夫婦世帯で一二〇〇ドルの小切手が送付される。

※3 冒頭、安くついたはずの一九九一年の湾岸戦争でもその後いかに経費がかさんでいると指摘している。二ヶ月で終了した戦争と比較すると、もう五年にもなる戦争の経費が巨額になることは容易に類推できる。

「二ヶ月足らずの戦いで、地上戦はほとんどなかったが、六九万四五〇〇人の兵士が湾岸に配置された。そのうち一四八人のアメリカ兵が直接の戦闘で死亡し、四六七人が負傷した。アメリカの同盟国（おもにサウジアラビアとクウェート）が、湾岸戦争の戦闘活動にかかる費用のほとんどを負担した。ここで計算を終わらせれば、湾岸戦争は非常に安くすんだと思えるかもしれない。しかしそれでは、戦闘でなんらかの障害を負った大勢の退役軍人たちを考慮に入れていないことになる。

一六年以上経った現在でも、アメリカは湾岸戦争で戦った二〇万人以上の退役軍人にたいして、毎年四三億ドルを超える補償金、恩給、障害手当を支払っている。湾岸戦争の障害手当だけで、すでに五〇〇億ドル以上も費やしているのだ。しかもその数字は、退役軍人の継続中の治療や、アメリカ軍のクウェート駐留、「湾岸戦争症候群」にかんする医学研究、これらのプログラムを進めるために必要な政府職員にかかる費用を含んでいない。そして、もっと広範囲にわたる経済的な影響には触れられてすらない。例えば、いわゆる湾岸戦争症候群の原因とおぼしき化学物質にさらさ

れた一〇万人におよぶ兵士、なかでも長期の障害に苦しむ四万人の兵士が失った収入も、そこに含まれるだろう。」(邦訳版 p p 七—八)

## ◇ 読者からのおたより ◇

**職場見回してみませんか** 中央春闘が終わり次は支部の春闘です。六月二五日臨時大会が予定されました。支部要求確立に向けて各職場で話し合いをし支部要求を提出して下さい。ちょっと自分のまわりを見まわして、何か変わった所はないですか。「うん、ここは何か変だよ」と思う所はないですか。そんな所から職場の要求につなげて行ってみませんか。何かちがうな—と思った時は、きつと、働かされ方とか働き方が、変わって来ていると思うのです。人が足りないとか、時間外を請求できないとか、休みが取れない、又は取りづらいとか、出勤時間が少しづつ早くなっていたとか。助勤、助勤と続いていたりとか、昼休みがきちつと、とれていなかったり、夜勤時の休憩時間が補償されていなかったりなんて事は、ありませんか。そんな所を今一度、見渡したり、見回したりして見ませんか。そんな所からぜひ職場要求を—です。(「みんな」六月六日、六七三七号)

**4 団体の「力」** 三月二十九日(土) 未明、ぼくは P A C 3 搬入反対集会に参加、霞ヶ浦陸自分屯基地前に行った。ここで、4 団体の「力」を目標した。一つは、自衛隊という金喰い虫軍隊、二つは、別の国家権力「警察隊」、三つは、街宣ウヨク(「自衛隊さん、ありがとう、ご苦労さま。警察はどっちを向いて立っているのかッ、サヨクは北朝鮮へ行けッ」と叫んでいた)、四つは、我々の集会団体。そして、この「力」こそが、階級社会を深部から読み解くカギだと思ったのだった。

ウヨクからの暴言・暴力。それから我々を守ってくれているのは、警察だ。だが、この警察はいくらでも我々に敵対する。国を守ると称する軍隊も人民に敵対する。「力」は、すべて両義性—もろ刃の剣だ。国家ないし権力の一つである「司法」もまた両義性である。(茨城・H)

**編集部より** 科学的社会主義の国家論を再度学ぶときですよね。裁判所と国家との関係についてはとりわけ必要に思われる。

**許せない** 人件費削減ということで、かつて会社は契約社員、派遣社員を数多く採用しました。そして今、会社はさらに人件費を削減するということで、その契約・派遣社員ほとんどを辞めさせようとしています。許せません。(鹿児島・T)

**編集部より** 資本の本質は「金儲け」。金儲けの源は「労働力の売買」。少しでも安く、です。**村長当選** お元気ですか。私も大病から脱け出し、元気に生活しています。先日、村長選(北海道占冠村)があり、連合・新社会党推せん候補が無投票で当選しました。住民の七割のオルグを実施し、私たちの村づくりを訴えてきました。今後も地方自治を守るため、仲間達と力を合わせがんばります。(北海道・I)

**編集部より** 元気になられ、ヨカッタ! 若いお仲間、お元気ですか。久しぶりにブラツとIさんにお会いするため行ってみよう、その時、よろしく!

**怒ろうよ** 賃金は削減、物価は高騰、あえぎあえぎの生活! これで暴動が起こらないのは不思議、日本人よ、怒るときは怒ろうよ! 退職まで後二年、購読もそれまでか。(北海道音更町・I)

**編集部より** 物価はさらに上がりそう、このままでは賃金はもつと下がりそう。怒りが沸騰するのは真近? 退職後もぜひ「購読を!」

**慢性的要員不足** 慢性的要員不足で年休も難しい職場実態。心の病で休む労働者が多くなっている。しかも当局のイヤガラセ人事で自ら命を絶った若者が出た。雰囲気的には国鉄末期の職場みたいである。労資関係は「対話と共同」などと、ふざけた事を言ってる場合じゃない。(広島・T)

**編集部より** 「対話と共同」、全労連・共産党の路線です。言葉は美しい。しかし、聞いが見えないんですね。職場からのです。

**現況** 現況、倒産(破産)争議をかかえ闘っています。(神戸・T)

**編集部より** いつも資料そしてニュースありがとうございます。連日の行動、裁判、会社との交渉。それへの準備はたいへん。健康第一。

**カンパです** 年間購読料、残金はカンパです。おそくなりました。(福島・S)

**編集部より** 送金、そしてカンパに感謝。